

時事解説

激動のアルゼンチン政治 —ミレイ政権誕生の経緯とその分析

佐々木 伶（在アルゼンチン大使館 専門調査員）



はじめに

2023年12月10日、ハビエル・ミレイ（Javier Gerardo Milei）氏が新たなアルゼンチン大統領に就任した。ミレイ氏は、2021年の中間議会選挙で躍進して以降、SNSを活用した選挙戦略により度々注目を集め、その極端な言動がアルゼンチン国外でも話題となった。そのような中での大統領当選は、世界に驚きを持って受け止められ、国内外の様々な反応を惹起した。同時に、選挙キャンペーン中の過激な発言の数々にも改めて注目が集まり、好奇と不安、そして微かに期待を孕んだまなざしが、現在進行形でミレイ大統領に向けられ続けている。本稿では、そのようなアルゼンチン国内外のダイナミズムの中心であるミレイ大統領及び新政権に関し、様々な角度からその輪郭を捉えてみたい（なお、本稿では、肩書きは全て当時のものを用いる）。

2023年アルゼンチン大統領選挙概要 —その経緯からミレイ大統領誕生まで

本節では、2000年代以降のアルゼンチン政治史の流れと、こうした流れの中でどのようにミレイ候補が出現し、選挙戦を勝ち抜いてきたのかを見ていく。

①アルゼンチン政治史概略

2001年、アジア通貨危機による不況の波が到来し、この影響でアルゼンチンは対外債務の大半を債務不履行（デフォルト）としたため、国内の政治・経済は混乱した。しかし、2003年に成立したペロン党¹のキルチネル大統領政権の下、アルゼンチン経済は記録的な安定成長を達成する。2007年からは、キルチネル大統領の妻、クリスティーナ・フェルナンデス大統領が政権を引き継いだ。その後、2015年の大統領選挙では、右派のマクリ・ブエノスアイレス市長が勝

利し、大統領に就任した。マクリ大統領は自由化政策を実施したが、任期後半には資源価格下落や、米国での利上げを背景とした新興国全般での経済危機にも見舞われ、資本流出やインフレ加速を招いた。危機的な経済状況を前に国民の不満は高まり、2019年の大統領選挙ではペロン党政権復活を許し、アルベルト・フェルナンデス政権が発足した。この政権は、コロナ禍の初期対応で高い支持を得るもその後失態を重ね、2021年の中間議会選挙で議席を減らした。この時から既に、国民の変化を求める声は上がっていた。加えて選挙イヤーの2023年、歴史的干ばつが農産物輸出の停滞をもたらし、インフレ率は200%を超え、不支持率74%を記録した。それゆえ、2023年大統領選挙でのペロン党の再選は絶望的とされた。

②予備選挙まで

こうした不安定な経済情勢の中、それを作り出した既存の二大政治勢力に対する国民の不満及び不信感が高まった。それを追い風に台頭したのが、先の中間議会選挙で新たに議席を獲得した急進右派野党「自由の前進」のミレイ氏である。下院議員となった同氏は、流通通貨のドル化や臓器売買の自由化、銃器携行の規制緩和、妊娠中絶の禁止等、過激な政策を掲げ、特にSNSを駆使した戦略で若者を中心アウトサイダーな大統領候補として急速に支持を広げる。とはいっても、予備選挙²前のアンケート結果では、既に大きな支持基盤を持つ与党連合及び野党連合の候補と比べると、ミレイ下院議員が最多得票候補になる可能性は低いとの見方が大勢であった。しかし、8月13日に行われた予備選挙では、ミレイ候補が最多得票候補となり、大きなサプライズとなった。この躍進には、過激な主張を繰り返す同候補を表立って支持せずとも、本心ではアルゼンチン社会の変革を求める投票時には同候補に

入れた層が大きく寄与したものと見られている。今回の予備選挙では他にも、野党連合の急進候補が、有利とされた稳健派候補に勝利する等、国民の変化を求める声が強く反映されていた。

③第1回投票から決選投票まで

予備選挙での躍進により、前述の野党連合急進候補の支持票も取り込みながら、ミレイ候補は急速に支持を拡大した。有力な対抗馬とされた与党連合稳健派のマサ候補も支持拡大に奔走するが、現政権の経済相として高インフレに対処できず苦戦。そこで2023年9月から、自身の立場を利用し、拡張的財政政策等を次々展開して対抗する。10月の第1回投票では、そのマサ候補が、保身を画策するペロン党系州知事等の後援を得たことや、上記の財政支援策等多方面の選挙戦略が功を奏し、一躍最多得票候補に躍り出る。これは、予備選挙でのミレイ候補の躍進に並ぶサプライズとなったものの、大統領当選には至らず、ミレイ候補との決着は決選投票に持ち込まれた。決選投票前のアンケート結果では、ミレイ候補、マサ候補とも接戦とされたが、マサ候補は現政権の経済相というハンデを覆すには至らず、11月の決選投票でミレイ候補が55%の得票率で勝利した。

新政権の顔ぶれと政権概要

本節では、新政権の顔ぶれと、現時点までの政策を概観する。

①ミレイ大統領（与党「自由の前進」）

ミレイ大統領は1970年生まれの53歳で、故キルチネル元大統領と並び、1983年の民主化以降で最も若い大統領である。エコノミストとして複数の金融機関での勤務経験がある他、幾つかの大学で教鞭を執ったこともある。当選以降、大統領就任式をはじめ既に多くの場面で演説しているが、その主張の要点は、市場や国民生活への国家の強い介入を批判し、独立当初のアルゼンチンのような自由主義的政策こそが発展をもたらすとする点に収斂できるだろう。他方、経済改革等を志向する大型法案パッケージ「オムニバス法案」をめぐって議員や州知事と激しく対立し、目玉となる条項に賛同が得られなければ法案の議会審議を全て白紙にしてしまう等、浮き沈みの激しい運動が目立つ。こうした激しい気性は多方面から指摘されており、「情緒不安定」と評されることもある。

②ビジャルエル副大統領、モンディーノ外相（自由の前進）

大統領就任式での謁見の際、山東昭子総理特派大使に日本語で挨拶し話題となったビジャルエル副大統領は、退役軍人の娘であり、自身も軍部に近いとされ、軍政期の歴史観に関し、歴史修正主義的思想を持つ。特に選挙キャンペーン中に独自の動きをして以降、政権内でミレイ大統領から若干距離を置かれている様子である。

モンディーノ外相は、外交経験がないにも関わらず、早くからミレイ政権の外相候補と目されていた。大統領同様、貿易自由化に基づくリベラル経済推進派であること（そのような内容を記した著作がある）、起業経験や民間企業で部長級を歴任した点等、経験豊富な人材であることが評価されてのことと推測される。就任後は、西側諸国を中心に積極的に外交を行っている他、ミレイ大統領の激しい批判とバランスを取り、対中国、対ブラジル関係の修復に努める等、様々な活躍を見せている。

③カリーナ・ミレイ大統領府長官、ポセ内閣官房長官、フランコス内相（自由の前進）、カプート経済相（共和国提案【PRO】）

ミレイ大統領の妹であるカリーナ・ミレイ大統領府長官は、ミレイ大統領から「ボス」と呼ばれ、各種意思決定の際には必ず同長官の判断を仰ぐと言われる。内政から外交までほぼ全ての場面に同行しており、公私両面でミレイ大統領をサポートしている様子である。

ポセ内閣官房長官とフランコス内相は民間企業経験者で、ミレイ氏とはアメリカン・コーポレーション社在籍中に知り合った。ポセ長官は裏方に徹しており、人物像は未だ謎に包まれているが、ミレイ大統領の信頼は厚いようで、要所要所で重要な役割を果たしている。フランコス内相はペロン党から合流しているため、野党から地方自治体まで、各セクターとの調整に奔走している。

カプート経済相は、マクリ政権期に金融大臣を務め、その巧みな資金調達ぶりから、マクリ元大統領等に「金融界のメッシ」と評されている。その名に違わず、年明け早々国際通貨基金（IMF）からの約47億ドル相当のディスバース（融資払い込み）を実現した他、就任直後に大幅な通貨切り下げを行う等、ミレイ政権が行う経済改革の矢面に立っている。

④人的資本省、インフラ省

ミレイ政権の公的支出削減に伴う省庁再編で誕生した、人的資本省（Ministerio de Capital Humano）とインフラ省（Ministerio de Infraestructura）も政権の目玉改革の一つとされた。教育や労働、文化等の分野を一手に担う人的資本省のトップに立つのは、メディア関係出身のペトベージョ氏である。また、前政権では、国土開発省や社会開発省等多数の省庁のそれぞれが公共事業部門を有していたが、今回の再編でインフラ省に一本化された。ところがその要となるはずのフェラーロ・インフラ相は、2024年1月末に閣僚会議の情報漏洩の咎で更迭されてしまい、2月末には、インフラ省そのものも廃止されてしまった。

⑤新政権の見通し

ミレイ大統領が撤回したオムニバス法案は、その提出以降、州知事や議員からの様々な反発を引き起こし、当初から懸念されていた少数与党による議会運営の不安定さを露呈させる形となった。こうしたことを行なうと、現政権の法的安定性は多方面から疑問視されている。また、インフレの継続や各種補助金削減による交通運賃の急騰等は、人々の生活を圧迫し、デモを誘発する。2024年1月末の各労組を束ねる労働総同盟（CGT）が主催したゼネストを筆頭に、大なり小なりデモや抗議活動が頻発しており、軽犯罪を中心に治安悪化の傾向は日に日に強まっている。アルゼンチン国民がこうした痛みを伴う改革にどこまで耐えられるかは未知数だが、現時点ではまだ様子見といった印象で、当初の熱狂は既に醒めた感じはあるものの、人々はまだミレイ政権に対する期待感を失ってはいない。

外交面では、政権発足前から米・イスラエルを中心とする西側諸国との連帯を掲げており、既に複数回の訪米を実現させている他、2024年2月のイスラエル訪問では、アルゼンチン大使館をテルアビブからエルサレムに移転する意向を表明した³。経済協力開発機構（OECD）加盟にも積極的である。また、地域統合の動きである南米南部共同市場（メルコスール）に関しては、欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）締結に向けて動いている。一方、決選投票前に中国やブラジルを「共産主義国家」と名指し批判し「断交」を宣言する等過激な態度を見せたことで、ルーラ・ブラジル大統領がミレイ大統領の大統領就任式を欠席する等、ブラジルとの関係は悪化。他方、中国とは、主に経済面を中心に実利的な関係を続けていくと見られる。

おわりに

2023年大統領選挙は、否、2023年は、あらゆる意味で波乱に満ちた一年であった。思えばそれは、2022年サッカーワールドカップ優勝から始まっていた感もある。2022年末からの猛暑、干ばつによる農産物輸出不振、年率では世界一になったとも言われる211%の高インフレ、大方の予想を裏切り続けた予備選挙、第1回投票、そして決選投票。これほどまでに目まぐるしく変化する情勢はいかにもアルゼンチン的である。こうした激動の中で、ペロン党という巨大な敵を、小政党の党首が倒し大統領となつたさまは、本人が言うようにまさにゴリアテとダビデに準えられるが、歴史の流れを見れば、中南米政権の「左傾化」や世界的なポピュリズムの台頭を経ての、一つの時代の大きな変わり目のように映る。ミレイ大統領を歴史上でどのように位置づけるかは後代に委ねるとして、彼が歴史に登場したことは、そうした大きなうねりを捉えた結果と言えはしないだろうか。大統領就任演説では旧約聖書の頻繁な引用が見られたが、その締めくくりに述べられた彼を支える「天の力」というものは、まさにこうした歴史のダイナミズムのことを指しているように、私には思われる。

(本稿は、2024年3月1日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、所属組織の見解を代表するものではない。)

参考文献

舛方周一郎・宮地隆廣（2023）『世界の中のラテンアメリカ政治』東京外国語大学出版会。

- 1 ペロン党は、1946年に軍人から大統領となったファン・ドミニゴ・ペロンが結成した、労働組合を支持基盤とする政党。現在は左派的とされる。
- 2 アルゼンチンの選挙制度では、8月に予備選挙が、10月に第1回投票が行われる。8月の予備選挙で各政党（連合）からの大統領候補は1名に絞られる他、得票率が5%未満の泡沫候補は敗退となる。10月の第1回投票では、45%以上の得票率を獲得するか、40%以上の得票率を得、かつ2位の候補と10%以上の差をつければ大統領当選となるが、これらの条件を満たさない場合には、11月に決選投票が行われ、得票率の高い方が当選となる。
- 3 この発言は、パレスチナ・ガザ地区の武装組織ハマスやアラブ諸国連盟から強い非難を受けた。

（ささき りょう 在アルゼンチン日本国大使館 専門調査員）



『メキシコ－時代の痕跡と歴史認識』

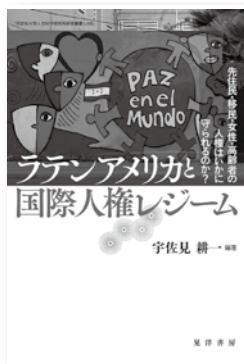
大垣 貴志郎 行路社

2023年11月 193頁 1,800円+税 ISBN978-4-87534-458-2

アステカ王国は1521年にコルテスにより滅ぼされ、スペインのヌエバ・エスパニーヤ副王領となつたが、19世紀にスペイン支配から独立しメキシコとなつた後も米国から侵略を受け国土の過半を失い、熾烈な内戦が終わるとフランス軍がメキシコシティを占領しナポレオン三世が送り込んできた皇帝の君主制に一時回帰したが、これを排除するとメスティーソのベニート・フアレス大統領の共和制へ復帰した。しかし後継者となったポルフィリオ・ディアスの独裁政治となり、これを打倒すべく1910年にメキシコ革命が勃発、政府軍と諸勢力間の戦闘が行われ、その後もカトリック教会の宗教体系とその大規模土地所有などの経済基盤の維持、既得権益をもつ保守層、農民の農地奪還要求、都市経済型への移行にともなう労働者の組織化などを巡って革命が進化していった過程（1940～60年）で、ラサロ・カルデナス大統領の石油資源国有化をはじめ穏健社会主義政策が推し進められ、後のPRI（制度的革命党）につながる一党独裁秩序が創り出されたが、それらのメカニズムが後に政治・階層間の亀裂を誘う道筋に至ることを示唆している。スペインによる征服と植民地時代に受容した遺産、米仏の侵略の痕跡を辿りながら、征服された国の歴史認識を多くの文献を基に解説した内容の濃いメキシコ通史。

著者は京都外国语大学で長年メキシコ史の研究を続け、メキシコの歴史アカデミーの客員にアジア人で初めて迎えられ、『メキシコの百年 1810－1910－権力者の列伝』（エンリケ・クラウセ著、現代企画室、2004年）、『物語 メキシコの歴史－太陽の国の英傑たち』（中公新書、2008年）などの多数の訳著書がある。

（桜井 敏浩）



『ラテンアメリカと国際人権レジーム

－先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか？

(同志社大学人文科学研究所研究叢書 LXIII)』

宇佐見 耕一編著 晃洋書房

2024年2月 191頁 2,700円+税 ISBN978-4-7710-3794-6

その実効性と適用範囲の限界はあるが、ラテンアメリカにおける自由権と社会権からなる人権は比較的早い時期から各国の憲法や法律で制度的には保護されてきた。しかし、最も保護を必要とする社会的に脆弱な先住民、移民・難民、女性等には不十分であったことが知られている。一般・特定グループを対象に多くの人権保護条約、宣言、声明等が発せられており、それらは国際人権レジームと呼ばれている。本書は7人の政治学等社会学者と人類学等フィールドワーク研究者による人権レジームについての論考集である。

序章・終章のマクロ的アプローチ（宇佐見同志社大学教授）と、アルゼンチンの高齢者保護（宇佐見）、メキシコにおける家事労働者の労働と人権（松久玲子同大名誉教授）、メキシコにおける移民／難民の法整備と実態（柴田修子同大准教授）、ペルー南部アマゾン地域における違法採掘問題と先住民（村川淳同大ラテンアメリカ研究センター嘱託研究員）、コスタリカの先住民居住区に生きる人々（額田有美南山大学講師）、ベネズエラにおける人権侵害（坂口安紀アジア経済研究所主任調査研究員）をミクロ的見地からアプローチしている。それぞれの事例のグループの人たちを保護する国際人権レジームは存在しているが、はたして実質的に保護できているか？問題があるか？を検証し、ラテンアメリカでは国際人権レジームの規範・原則・ルールとその決定手続きが履行あるいは促進レジームではないかというが本書の検討から得られた知見だとしている。

（桜井 敏浩）